

全国統一要求（抜粋）

- 1. 全ての公共工事現場で直接工事費分の単価支払いを実現
- 2. 碎石、砂利、砂、合材などの骨材運搬の収入も1日4万円以上に
- 3. 過積載復活させるな



発行所
全日本建設交運一般労働組合
東京都新宿区百人町 4-7-2
電話 03(3360)8021
毎月25日発行
1部 50円

建設産別対策委員会 第31次ゼネコン要請



12条団体の使用促進を本社・支店で理解し、現場に徹底してください（3月7日東京・大林組）

本社交渉

使用促進措置を徹底し 直接工事費分を支払え

全国ダンプ

建設産別対策委員会は、3月7日～8日に第31次ゼネコン本社要請行動を実施しました。行動には、全国ダンプ部会を含む各業種部会と中央生公連、首都圏建設共闘の代表者延べ27名が参加しました。要請先は、「鹿島建設・清水建設・大林組・竹中工務店・熊谷組・前田建設工業・奥

村組・五洋建設」の8社です。ダンプの要求では、「12条団体等の使用促進措置の徹底」、「直工費分の単価支払い」、「1人親方労災保険の加入徹底」、「建退共証紙の貼付徹底」について、各社に対応を求めました。また「週休2日制の導入にもとづく必要経費の支払い確保」について言及しました。

「使用促進措置」については、「地域性・発注者の意向を鑑み、現場所長が判断する」と多くの企業が回答しました。「指導事項を認識しており、社内にも周知していく」（奥村組）、「東北の現場や北海道新幹線工事等要請を受けて、真摯に対応している。本社・支店ともに理解している」（熊谷

組）と述べるなど、理解を深めているところもありました。森谷部会長等は、ダンプ規制法制定時の国会審議において「ダンプの交通安全対策の根幹は経済問題の解決」との結論を導き出し、法12条団体の項目を設け、のちに各公共工事発注当局が「使用促進措置」を仕様書等に明記された

経緯を伝え、建交労への対応について各社の支店に周知徹底する事を求めました。「直工費分の単価支払い」については、「日建連の要請・指導を踏まえ、協力会社（下請）からの見積書にもとづき合意した単価で契約します」との回答が大半でした。

国土交通省は2月22日、新年度の公共工事設計労務単価を3月から前倒して、適用することを発表しました。新単価は全国加重平均で昨年比約4.1%上昇しました。さらに東日本大震災の被災3県（岩手、宮城、福島）では3.5%上昇しました。二〇一三年から7年連続で引上げ措置が行なわれていますが、当時と比較すると全国平均が48.3%、被災3県では64%上昇しました。（別表参照）しかし、これまで引上げられた分の単価は、元請・下請建設会社の儲けとなり、ダンプや現場労働者に支払われていません。

一方では、ダンプの単価を引き上げる経済闘争を推進する追い風の情勢でもあります。全国ダンプ部会は、これまで「使用促進闘争」の取り組みを適正単価での就労を元請や発注者に求めてきました。単価を改善できる原資と客観的根拠があります。各地で単価引き上げの闘争に取り組みましょう。

平成31年3月から適用する公共工事設計労務単価について 資料1

単価設定のポイント

- (1) 最近の労働市場の実勢価格を適切・迅速に反映し、47都道府県・51職種別に単価を設定
- (2) 社会保険への加入徹底の観点から、必要な法定福利費相当額を反映（H25より継続）
- (3) 今回の公表から、全職種単価の単純平均の伸び率に加えて、労務費の積算への影響の推移を測るのに適する加重平均（※都道府県別・職種別の単価を標本数により重み付けした平均）の伸び率も掲載

| 全職種平均 | 全職種加重平均 ^{注1)} | | 全職種単価の単純平均の伸び率 | 全職種単価の加重平均の伸び率(A-B) |
|---------------------|------------------------|---------|----------------|---------------------|
| | 新単価(A) | 旧単価(B) | | |
| 全国 | 19,392円 | 18,632円 | +3.3% | +4.1% |
| 被災三県 ^{注2)} | 21,105円 | 20,384円 | +3.6% | +3.5% |

注1) 加重平均は、平成25年度標本数をもとにラスパイルズ方式で算出 注2) 被災三県における単価の引き上げ措置（継続）

⇒全国全職種平均値の公表を開始した平成9年度以降で最高値

参考：近年の公共工事設計労務単価の平均伸び率の推移

| | H25 | H26 | H27 | H28 | H29 | H30 | H31 | H24比 |
|-----------|--------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|--------|
| 全国：単純平均 | +15.1% | +7.1% | +4.2% | +4.9% | +3.4% | +2.8% | +3.3% | +48.0% |
| 加重平均 | +16.1% | +6.7% | +3.0% | +6.1% | +2.1% | +3.1% | +4.1% | +48.3% |
| 被災三県：単純平均 | +21.0% | +8.4% | +6.3% | +7.8% | +3.3% | +1.9% | +3.6% | +64.0% |
| 加重平均 | +25.5% | +7.1% | +3.1% | +6.8% | +1.8% | +2.9% | +3.5% | +60.4% |

国土交通省が発表した公共工事設計労務単価の引き上げ内容

繰り返される過積載 ダンプ事故をなくそう

東海ダンプ ダンプの実態を解明へ 新聞記者が組合に取材

昨夏に静岡県富士宮市の砕石プラントから骨材を15トン積んでいたとして、過積載で検挙されたダンプが伝票すべてを警察に渡してしまったことから、静岡県警が背後責任を追及して、今年1月に砕石プラントが書類送検され、1月10日の静岡新聞に大きく取り上げられました。東海ダンプ支部が、昨夏の同時期に静岡県警へのダンプキャラバン要請行動を実施しており、かなり強く背後責任追及を迫ったことも静岡県警が動いた要因として考えられます。

静岡新聞社の記者が、この事件の取材中に「一人親方のダンプ」に行き当たり、過酷な状態に置かれていることに関心を示して、ダンプの実態を深く掘り下げるために、一人親方ダンプの団体を調べていた所、全国ダンプ部会のホームページを見つけて、ホームページから東海ダンプ支部の連絡先を調べて、1月中旬に支部に取材依頼の電話をしてみました。記者は電話口で、「ダンプだけが悪いのではなさそうなので、一人親方ダンプの実態を知りたい」と語っ

ていたので、好機と捉えて、すぐに支部で対応しました。1月23日の取材では支部の高橋書記長が、①元請や下請・砕石会社や合材プラントと一人親方のダンプとの間に使用従属指揮命令関係がある労働者性があること、②積まれて拒否すれば仕事を干されること、③建設業界の重層下請構造における過積載の要因は単価・経済問題であること④県内のダンプは自家用ダンプ(白ナンバー)が70%程度を占めること⑤一人親方ダンプにも高齢化が進み、40代未

満の若い人は一人親方ダンプにならないなどを全国ダンプ部会や東海ダンプ支部の資料を提示して説明しました。取材は1時間半に及び、記者は数ページもメモするなど、かなり真剣に取材していました。終わりに直接組合員へ取材をしたいとの申し出があり、1月27日の支部静岡県協議会の幹事会へ記者を招待し、幹事会に参加した野川執行委員長と佐野幹事から「生の声」の聞き取りがなされ、②の実態や③の実際の単価の現状、⑤の若い人が一人親方ダンプにならない理由(単価問題)について記者が熱心に質問し、2人から詳細な説明と回答がなされました。2月15日付の紙上に掲載されました。

組合加入についても言及する「オマケ」もあるなど、支部と組合員の説明どおりのダンプの実態が記事となり、何も知らない読者にダンプの実態が分かってもらえるような内容となっており、取材を受けた身として一安心しています。また、ちょうど税金相談会開催中でしたので、「記事を讀んだよ」「よくこれだけ書いてもらえたね」「これで単価が上がるれば良いよね」「〇〇(実名はふせませす)会社の社長も讀んだみたいだから、単価を上げてくれと言え」と組合員からも好評でした。

東海ダンプ支部では、今回の記事で建設業に関係しない読者にも広めることができたことは記者氏に感謝し、好機として捉えて、静岡県のみならず東海4県での過積載根絶運動と単価改善闘争を強化していくことを決意しています。

神奈川自動車パレード19春闘要求をアピール
神奈川ダンプ

低単価で不安定 運転手 従属的に

「荷主や発注者から得る報酬単価が安すぎる。運賃回収を強制して燃費代や走行時間を抑えたいと取合はならない」と返す。ドライバーは「返すなら仕事はゼロ。生活のため家族のため、嫌々過積載をしている仲間ばかりです」。

1月末、静岡清水区の事務所が開かれた全日本建設業連合会(連業)と東海ダンプ支部の幹部会議。連業は約40年の歴史を持つ業界団体で、ダンプ業界の現状を打ち明けた。静岡など東海4県のダンプ運転手約100人が、平均年齢は50代後半、65歳以上の現役ドライバーも20%程度は存在している。

「1人で1台の千円運賃(同部)と言われる単価(約40年)は、昔の1/10程度です。」「運賃を上げておらず、」「運賃を上げておらず、」「運賃を上げておらず、」と、(同)と嘆く。若い世代は後継者がいないのは、業界の先行きに希望を見いだすことができない。」「運賃を上げておらず、」と、(同)と嘆く。若い世代は後継者がいないのは、業界の先行きに希望を見いだすことができない。」「運賃を上げておらず、」と、(同)と嘆く。若い世代は後継者がいないのは、業界の先行きに希望を見いだすことができない。

■「ひと親方」多数
全国で運賃を算出されているダンプは18万3千台。そのうち約10万台は10万円以上がいわゆる「ひと親方」が所有する白ナンバーの自家用ダンプ。

■取り締まり強化
国土省が過積載を厳罰化する砕石プラントの骨材を15トン積んでいたとして、過積載で検挙されたダンプが伝票すべてを警察に渡してしまったことから、静岡県警が背後責任を追及して、今年1月に砕石プラントが書類送検され、1月10日の静岡新聞に大きく取り上げられました。東海ダンプ支部が、昨夏の同時期に静岡県警へのダンプキャラバン要請行動を実施しており、かなり強く背後責任追及を迫ったことも静岡県警が動いた要因として考えられます。

■板挟みの業界
県生コンクリート工業組合は過積載が弊害を発生させる状態であり、加盟している建設業に過積載を厳罰化するよう訴えている。業界関係者は「建設業は、建設業の責任を負うべきだ」と主張している。一方、建設業は「建設業は、建設業の責任を負うべきだ」と主張している。

静岡新聞に掲載された過積載及び取材記事(2月15日付)



冷たい雨の中、トラック・ダンプパレードを実施しました(3月3日神奈川県横浜市内)

神奈川自動車パレード19春闘要求をアピール
神奈川ダンプ

3日(日)に神奈川県交通共闘が主催する自動車パレードに参加しました。建交労、自交連、横浜港湾労組、検数労連、全国税など80人の仲間とタンクローリー、ダンプ、海コンヘッド、タクシー、乗用車、宣伝カーなど45台の車両が午前10時に横浜の山下埠頭に集結しました。当日は冷たい雨が降り続きましたが、神奈川県本部から18人の仲間とダンプカー15台、タンクローリー1台、乗用車2台が結集し山下埠頭を出発するパレードの隊列を組み奮闘しました。

車両パレード47台が参加
19春闘推進をアピール
兵庫ダンプ

兵庫ダンプ支部は、3月10日(日)ポートアイランド・コンテナストックヤードにて、県本部主催の2019年春闘

決起集会に参加しました。春闘最大の山場に向けた総決起と戦争法廃止3千人万署名の早期目標達成に向けた取り組みなど差し迫った統一地方選挙、夏の参議院選挙で、安倍内閣N.Oの審判を下そうと訴え、兵庫労連をはじめ兵庫生公連、センター神戸、兵庫県原水協と日本共産党神戸市議団から各分野での力強い激励と連帯のあいさつをいただきました。大いに決起しました。

午後からトラックパレードでは、『安倍9条改憲阻止へ国民的共同を広げよう!』全組合員の要求を汲み尽くした春闘を展開しよう!のスローガンを掲げて、集会場から神戸市役所、三宮交差点を北上し大いに神戸市内の市民にアピールしました。集会へは116名、トラック・ダンプ47台が参加し、大成功しました。



兵庫県本部春闘決起・車両パレードにダンプも参加しました(3月10日兵庫県神戸市内)